

【震一1】官民連携によるスポーツ観光レクリエーションエリア 整備・運営手法検討調査 (対象箇所:岩手県釜石市)

【実施主体】釜石市

平成27年度

調査目的・これまでの経緯

釜石市鶴住居地域は、東日本大震災の大津波により甚大な被害を受けたが、ラグビーワールドカップ2019(以下RWC2019)の開催地にも選定され、早期復興に向けた取り組みが進められている。一方、RWC2019開催後、地域に整備される各公共施設を持続的に管理運営を行う仕組みの構築が課題となっており、官民連携手法による対応方を検討した。

- 平成23年12月 釜石市復興まちづくり基本計画を策定
- 平成24年 8月 釜石市復興整備計画において、スポーツ振興エリア、観光レクリエーションエリアを位置づけ
- 平成27年 3月 RWC2019開催都市として決定

施設の概要

- 鶴住居復興スタジアム
 - 公園、スタジアム約6,000席(RWC2019開催後)
- 地域交流拠点
 - 約1,000㎡、物産販売、観光情報案内等
- 祈りのパーク
 - 約4,900㎡、公園、慰霊碑、献花台等
- 津波伝承施設
 - 約400㎡、展示室、映像室、事務室等

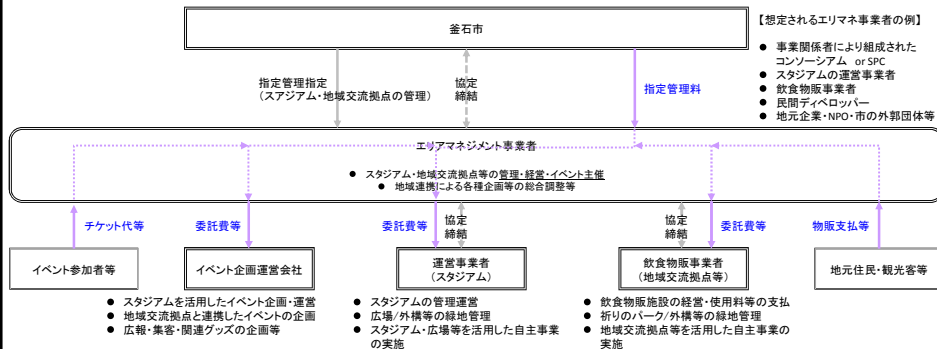


調査結果

1. スポーツ観光レクリエーションエリア全体の機能連携の検討

- 鶴住居復興スタジアム及び周辺関連施設(地域交流拠点、祈りのパーク、津波伝承施設、等)について、各機能を個別に管理運営する従来型ではなく、各機能の枠組みを超えて地域全体を運営することにより、各機能の連携性を高め、エリア全体の賑わいを創出することで、震災復興を加速化することが求められている。
- このような仕組みを検討する上で、エリアマネジメント体制の構築が重要との認識のもと、地元関係者、スポーツ関係者、スタジアム運営事業者等へのヒアリングを通して、エリア全体の連携可能性を検討した。また、各施設の活用可能性を把握するため、全国の生活者を対象としたアンケート調査を実施した。

2. 民間ノウハウを活用した管理運営スキームの検討



- 上記を踏まえ、先進事例や関連制度に基づき検討した結果、6パターンのスキーム案が得られた。左図にスキーム案のひとつを示す。
- エリアマネジメント事業者が地域全体の経営リスクを負うことで、市の財政負担を軽減できる可能性がある。

3. 官民連携事業の事業成立可能性の検証

- 各施設の管理運営にかかる費用は、各施設の活用に伴う収益で賄うことは難しいと試算され、市の財政負担が必要となる。上記スキーム案は、市の財政負担軽減が期待できる一方、経営リスクを負って参画するエリアマネジメント事業者の担い手の誘致が課題である。今後も継続して担い手の候補者を開拓していく必要がある。

今後の展望

今後の予定

- 平成28~29年度 エリアマネジメント事業者の選定
- 平成29年3月 祈りのパーク 開設
- 平成29年度 地域交流拠点 開設
- 平成30年9月 スタジアム 竣工
- 平成31年9月 RWC2019開催

事業化にあたっての課題

- 地域全体のエリアマネジメントを担う行政・民間を含めた体制構築
- 管理運営事業の担い手候補の選定
- 対象施設の有効活用に向けた、関係者を巻き込んだ継続的な機運醸成(地元企業、NPO団体、スポーツ関連団体、観光関連団体、マスコミ関係、行政機関等)
- 収益性の高いイベント等の誘致に向けた関係者による積極的なプロモーション活動